



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫

TEL (03)3665-6761

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	164,076	16.0	1,742	—	1,632	—	562	—
22年3月期第2四半期	141,416	△37.1	△674	—	△801	—	△4,569	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.60	2.58
22年3月期第2四半期	△21.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	164,925	26,878	15.8	120.26
22年3月期	172,268	26,724	15.1	120.48

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,032百万円 22年3月期 26,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	10.0	3,500	—	3,200	—	1,500	—	6.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 231,558,826株 22年3月期 231,558,826株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 15,081,677株 22年3月期 15,313,958株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 216,401,005株 22年3月期2Q 213,107,675株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復や政府の経済対策を背景に、輸出、生産、設備投資とも緩やかに持ち直しましたが、急激な円高や株価低迷などにより、期の後半にかけて景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「既存事業基盤の再構築と強化」と「成長分野の開拓」などに取り組みました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、工作機械、産業機器の販売が増加し、住宅建設市場においても太陽光発電を中心とする環境・省エネ機器の販売が伸びましたことなどから前年同四半期比16.0%増の1,640億76百万円となり、営業利益は17億42百万円(前年同四半期は6億74百万円の営業損失)、経常利益は16億32百万円(前年同四半期は8億1百万円の経常損失)、四半期純利益は5億62百万円(前年同四半期は45億69百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《 産業機器部門 》

産業機器部門につきましては、円高の長期化懸念から、需要が持ち直していた液晶・半導体関連などに一服感がみられたものの、工場稼働率の上昇により切削工具等が堅調に推移しました。このような状況の中、在庫物流機能の強化とWeb受注の拡大に取り組み、制御関連商品、マテハン関連機器などの拡販に注力いたしました結果、売上高は282億94百万円(前年同四半期比33.4%増)となりました。

《 工業機械部門 》

工業機械部門につきましては、アジア市場で工作機械需要が伸長するとともに、国内においても設備投資が持ち直し、輸出関連産業を中心に更新需要も増加するなど受注環境が改善しました。このような状況の中、好調な東南アジア市場での拡販、新規顧客の開拓、提案営業力及びグローバルネットワークの強化などに取り組みでまいりました結果、売上高は287億19百万円(前年同四半期比54.3%増)となりました。

《 管材・空調部門 》

管材・空調部門につきましては、リフォーム・取替え需要が改善し、マンション着工件数が底を打つなど民間建設投資は緩やかに持ち直しつつあるものの、依然として建設需要の回復スピードが遅く厳しい状況で推移しました。一方、猛暑の影響からエアコンの販売が増加しました。このような状況の中、エコキュートなどの環境・省エネ機器や空調機器の拡販とリフォーム市場向け商品の拡充に注力いたしました結果、売上高は281億73百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

《 住宅・建材部門 》

住宅・建材部門につきましては、住宅エコポイント制度の効果などから、戸建住宅着工戸数が回復しており受注環境の改善がみられました。このような状況の中、太陽光発電などの住宅用環境・省エネ機器の拡販、屋上緑化を中心とした「クールビルプロジェクト」や橋梁補修の「高欄プロジェクト」の推進、設計・施工機能を活かした新築・改修需要の獲得などに注力いたしました結果、売上高は376億27百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

《 建設機械部門 》

建設機械部門につきましては、依然として公共工事は低迷しており、レンタル業者の新規設備投資需要は低調に推移しました。このような状況の中、環境・省エネ・安全に配慮した改修用の建設機械や小型機器の拡販、アジア市場向けの中古建設機械オークション事業の拡充などに取り組みでまいりました結果、売上高は100億48百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

《 エネルギー部門 》

エネルギー部門につきましては、低燃費自動車の普及や軽油などの産業用燃料の需要減少により販売競争が激化する中、価格競争力の強化、新規顧客の開拓、軽油の拡販などを推進いたしました結果、売上高は171億71百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

《 その他 》

その他の部門につきましては、引き続きホームセンターや家電量販店への生活関連商品の販売強化に取り組み、猛暑を背景に扇風機、窓用エアコンなどの夏物家電が堅調に推移いたしました。また、木材製品については、依然として足元の木材需要は弱いものの、住宅用資材、梱包用資材などが堅調に推移いたしました。この結果、売上高は140億41百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

※第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響がないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

a 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて56億6百万円減少し、1,257億99百万円となりました。これは、現金及び預金が4億96百万円、受取手形及び売掛金が39億13百万円、たな卸資産が9億33百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて17億37百万円減少し、391億25百万円となりました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて73億43百万円減少し、1,649億25百万円となりました。

b 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36億27百万円増加し、1,350億1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億42百万円減少する一方で、短期借入金が50億95百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて111億24百万円減少し、30億44百万円となりました。これは、長期借入金が112億円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて74億97百万円減少し、1,380億46百万円となりました。

c 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加し、268億78百万円となりました。これは、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が5億73百万円増加する一方で、その他有価証券評価差額金が5億33百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少して、223億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前四半期純利益を10億37百万円計上したほか、売上債権の減少などがあった一方、仕入債務の減少などがあり、59億87百万円（前年同四半期は8億8百万円の支出）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出などがあり、3億26百万円（前年同四半期は7億70百万円の支出）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、短期・長期借入金の返済などの支出があり、64億29百万円（前年同四半期は20億74百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の連結業績予想につきましては、海外での好調な機械受注や太陽光発電などの住宅関連機器の伸長が見込まれるものの、今後の景気動向に不透明な要素が多いことから、平成22年5月14日に公表いたしました前回予想数値を据え置くことといたしました。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、当該適用に伴う損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該適用に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,897	23,394
受取手形及び売掛金	80,251	84,164
たな卸資産	15,743	16,677
その他	7,751	8,088
貸倒引当金	△844	△919
流動資産合計	125,799	131,405
固定資産		
有形固定資産	17,146	17,253
無形固定資産	1,979	2,051
投資その他の資産		
その他	22,348	23,289
貸倒引当金	△2,348	△1,730
投資その他の資産合計	19,999	21,558
固定資産合計	39,125	40,863
資産合計	164,925	172,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,669	89,812
短期借入金	40,918	35,822
未払法人税等	394	332
賞与引当金	604	449
その他	4,415	4,958
流動負債合計	135,001	131,374
固定負債		
長期借入金	196	11,396
退職給付引当金	321	264
その他	2,527	2,508
固定負債合計	3,044	14,169
負債合計	138,046	145,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	1,378	805
自己株式	△1,786	△1,814
株主資本合計	27,014	26,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△609	△76
繰延ヘッジ損益	△8	25
為替換算調整勘定	△362	△308
評価・換算差額等合計	△981	△359
新株予約権	233	173
少数株主持分	612	497
純資産合計	26,878	26,724
負債純資産合計	164,925	172,268

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	141,416	164,076
売上原価	129,254	150,356
売上総利益	12,162	13,720
販売費及び一般管理費	12,836	11,977
営業利益又は営業損失(△)	△674	1,742
営業外収益		
受取利息	513	555
受取配当金	79	93
その他	174	153
営業外収益合計	767	802
営業外費用		
支払利息	683	666
その他	211	246
営業外費用合計	895	912
経常利益又は経常損失(△)	△801	1,632
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
負ののれん発生益	151	—
特別利益合計	151	9
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	9
投資有価証券評価損	4	26
投資有価証券売却損	—	2
貸倒引当金繰入額	—	540
その他	—	24
特別損失合計	4	604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△654	1,037
法人税、住民税及び事業税	162	275
法人税等調整額	3,835	164
法人税等合計	3,997	439
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,652	597
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△83	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,569	562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△654	1,037
減価償却費	524	607
のれん償却額	98	98
負ののれん発生益	△151	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	4	26
固定資産売却損益(△は益)	—	0
固定資産除却損	—	9
貸倒引当金繰入額	—	540
その他の特別損益(△は益)	—	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△144	143
受取利息及び受取配当金	△592	△648
支払利息	683	666
為替差損益(△は益)	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	22,636	4,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76	924
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,772	△1,393
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54	△52
長期金銭債権の増減額(△は増加)	△149	△36
その他	330	256
小計	△285	6,308
利息及び配当金の受取額	595	648
利息の支払額	△698	△685
法人税等の支払額	△419	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△808	5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△212
定期預金の払戻による収入	297	127
有形固定資産の取得による支出	△169	△171
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△325	△22
投資有価証券の売却による収入	23	25
子会社株式の取得による支出	△498	—
貸付けによる支出	△239	△93
貸付金の回収による収入	316	35
その他	△96	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770	△326

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5,163
長期借入金の返済による支出	△1,006	△981
リース債務の返済による支出	△142	△284
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△639	—
少数株主への配当金の支払額	△6	—
その他	△280	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△6,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,621	△786
現金及び現金同等物の期首残高	29,255	22,959
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	187
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,754	22,360

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,213	18,616	28,731	35,007	10,781	13,734	13,331	141,416	—	141,416
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,058	535	2,021	2,054	975	0	23	8,668	(8,668)	—
計	24,272	19,151	30,753	37,062	11,757	13,734	13,354	150,085	(8,668)	141,416
営業利益又は営業損失(△)	△ 371	△ 89	503	254	△ 133	46	△ 0	209	(883)	△ 674

(注) 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③管材・空調 : 管材機器・空調機器の販売
- ④住宅・建材 : 建設資材・外構資材・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	管材・ 空調	住宅・ 建材	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	28,294	28,719	28,173	37,627	10,048	17,171	150,035	14,041	164,076	-	164,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,759	564	2,151	1,936	1,206	2	10,621	27	10,649	△10,649	-
計	33,054	29,284	30,324	39,563	11,255	17,174	160,656	14,069	174,726	△10,649	164,076
セグメント利益	347	770	667	663	134	82	2,664	133	2,797	△1,055	1,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,055百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。